

第6回 草津地域 地域経済動向調査（2018年10-12月期）結果

[調査・分析の要領]

2018年12月、草津商工会議所会員企業600社を対象に、郵送配布、FAX回収による方法でアンケート調査を実施し278社から有効回答を得ました（有効回答率46.3%）。

*分析手法…D I（ディフュージョン・インデックス）指数による。

D I =（増加、好転、過剰等の回答割合）－（減少、悪化、不足等の回答割合）

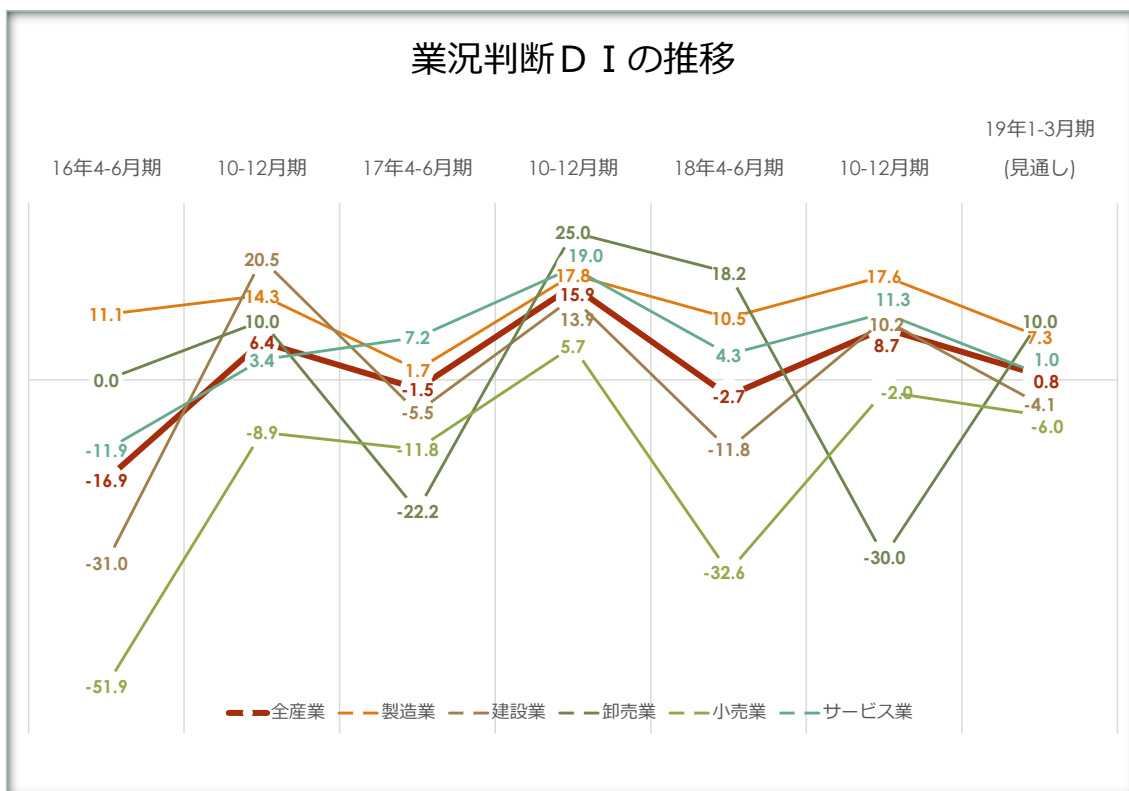
《調査結果のポイント》

草津地域の中小企業の業況判断D Iは、前年の15.9から8.7へ下がりました。製造業、サービス業、建設業のプラスに対し、卸売業、小売業がマイナスとなりました。

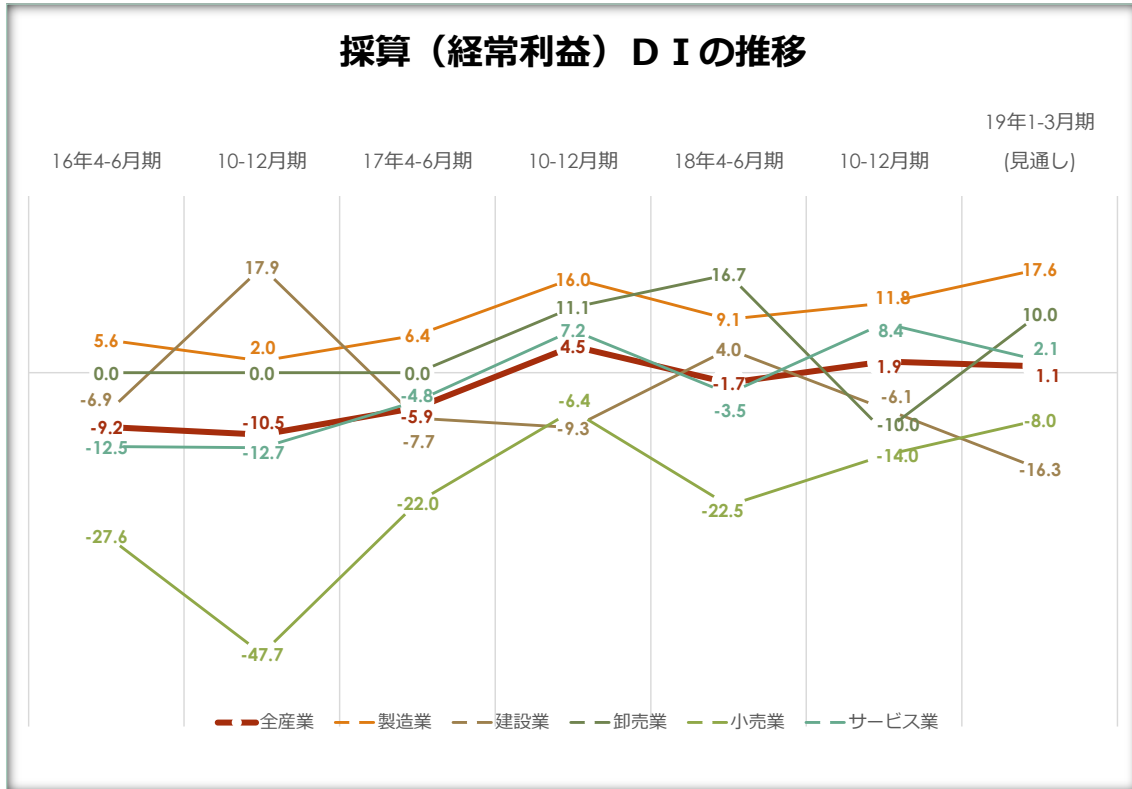
全産業の従業員数過不足D I（水準）は▲38.2で調査開始以来の3年間で最も不足感が強い結果となりました。一方、設備投資実施企業割合は14.7%でしたが、来期計画の企業割合が2018年4-6月期調査から徐々に上昇してきています。長引く人手不足により全ての業種で合理化・省力化投資に動き出す状況が表れています。

経営上の問題点を見ると、販売価格の低下・上昇難と生産原価の上昇圧力に挟まれている状況が窺われます。そのような中で、働き方改革、消費税率引き上げ前後の需要動向、米中貿易摩擦など内外の課題に対処しなければならないとの意見が注目されます。

➤全産業の業況判断D I（前期比）は8.7で、来期（2019年1-3月期）は0.8と7.9ポイント縮小する見通しとなりました。業種別に見ますと、製造業が17.6、建設業が10.2、卸売業が▲30.0、小売業が▲2.0、サービス業は11.3となりました。来期は、建設業と小売業はマイナスですが、他の業種はプラスの見通しとなりました。

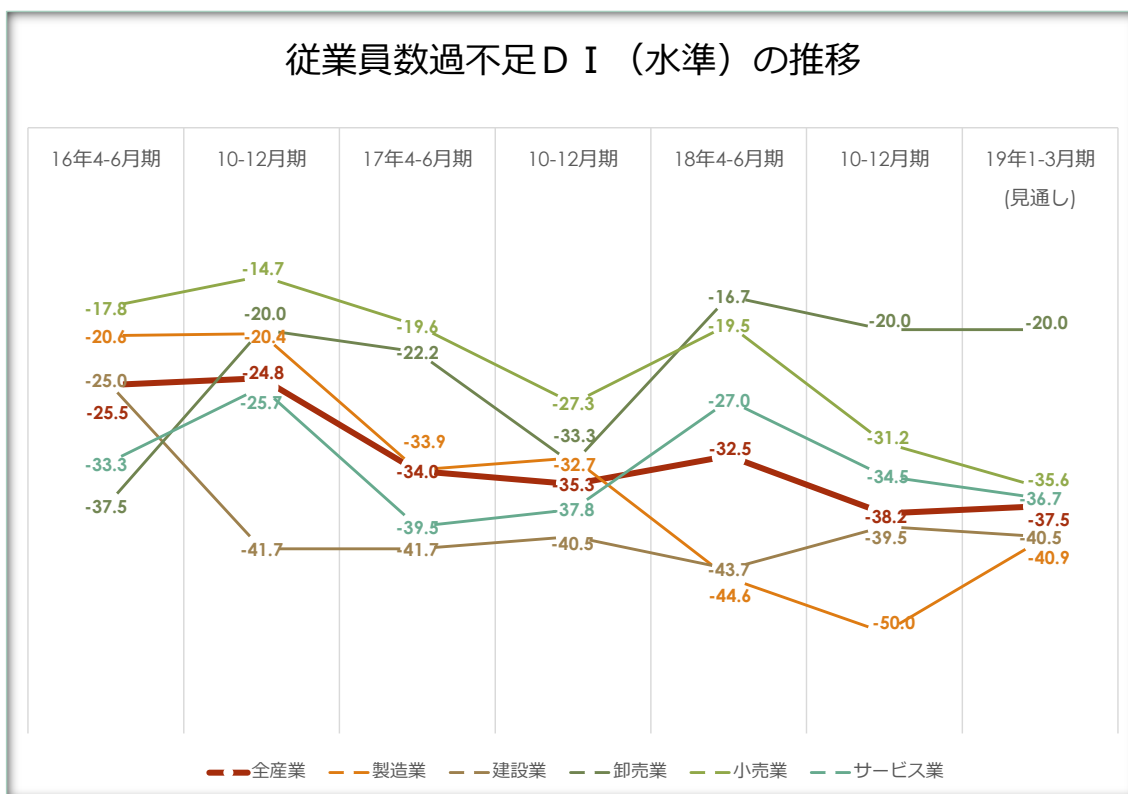


▶全産業の採算（経常利益）D I（前年同期比）は1.9で、来期は1.1の見通しとなりました。製造業が11.8、サービス業が8.4だったのに対し、建設業は▲6.1、卸売業は▲10.0、小売業は▲14.0でした。来期は製造業（17.6）、卸売業（10.0）、サービス業（2.1）がプラスですが、建設業（▲16.3）小売業（▲8.0）は引き続きマイナスの見通しとなりました。



▶全産業の従業員数D I（前年同期比）は0.8で、来期は3.8の見通しで増加傾向となりました。

従業員数過不足D I（水準）は▲38.2で調査開始以来の3年間で最も不足感が強い結果となりました。来期（▲37.5）も不足感が続く見通しとなりました。



▶全産業の設備投資実施企業割合は14.7%でした。来期に設備投資を「計画している」企業割合は21.2%と増加する見通しで、その投資目的は、「設備更新」50.8%、「合理化・省力化」33.9%、「生産力増加」30.5%でした。前年同期と比べ、「合理化・省力化」投資が全ての業種で、「設備更新」投資が小売業、サービス業で増加する計画となっています。

項目/業種	今期の設備投資実施企業割合	来期の設備投資実施企業割合	来期計画の目的			
			合理化・省力化	設備更新	生産力増加	その他
全体	14.7	21.2	33.9	50.8	30.5	13.6
製造業	23.5	27.9	42.1	47.4	52.6	0.0
建設業	8.0	12.0	33.3	0.0	50.0	16.7
卸売業	10.0	20.0	50.0	50.0	0.0	0.0
小売業	13.7	19.6	40.0	70.0	10.0	20.0
サービス業	13.1	22.2	22.7	59.1	18.2	22.7
備考	(%)		来期に設備投資を計画している企業からの複数回答(%)			

➤経営上の問題点では、「従業員の確保難」が製造業、建設業、サービス業でトップ、卸売業で第2位、小売業で第3位となりました。

また、販売単価等の低下・上昇難が全ての業種でベスト5にランクされる一方で、原材料価格等の上昇が製造業、建設業、卸売業でベスト5に入っているほか小売業、サービス業でも割合が増加しました。販売価格と生産・仕入価格それぞれの価格問題に挟まれている状況が窺われます。

➤今の経済情勢などに対してのご意見等

- ・生産性向上により断る案件を減らす。引合の段階で採算性を見極める目を養う（サービス業）。
- ・消費税増税時前後の駆け込み需要、事務手続きの煩雑さとそれに伴う人件費等の経費増などへの対応が不安（サービス業、小売業、建設業）。
- ・急速に進むキャッシュレス化への対応が難しい（小売業）。
- ・技術者及び協力業者の不足により受注を見送る事が多くなっている（建設業）。
- ・熟練者が老齢で退職し、新採用者は給料に見合う業務ができず結果として人件費が高騰する（サービス業）。
- ・働き方改革への対応が課題（建設業）。
- ・労働環境の整備（オフィス環境、働きやすい職場づくり）。人材育成の継続的实施（若手社員育成）（サービス業）。
- ・社会保険、最低賃金の増加は問題（製造業）。
- ・米中貿易摩擦や中国景気の減速、A I、I O Tの進展に伴う現ビジネスモデルへの影響等（製造業、小売業）。
- ・台風21号の経済効果がかなりあり、それが好転の大きな要因です（建設業）。
- ・客単価の低額－高額の差が大きく、お客様の二極化を感じます（サービス業）。

以上

（文責：株式会社しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部）